

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	23,691,618	20,659,112	30,313,975
経常利益（千円）	5,590,164	4,695,922	6,742,545
四半期（当期）純利益（千円）	3,237,901	3,561,783	3,802,773
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	3,388,968	5,730,472	4,447,564
純資産額（千円）	43,929,352	49,575,080	44,987,791
総資産額（千円）	57,324,422	62,932,314	58,728,879
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	169.97	186.98	199.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.6	78.8	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,985,780	2,279,731	5,284,635
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,029,225	2,697,788	△3,200,387
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,086,918	△1,088,693	△1,135,555
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	13,833,069	20,806,275	16,912,730

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	62.14	78.20

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

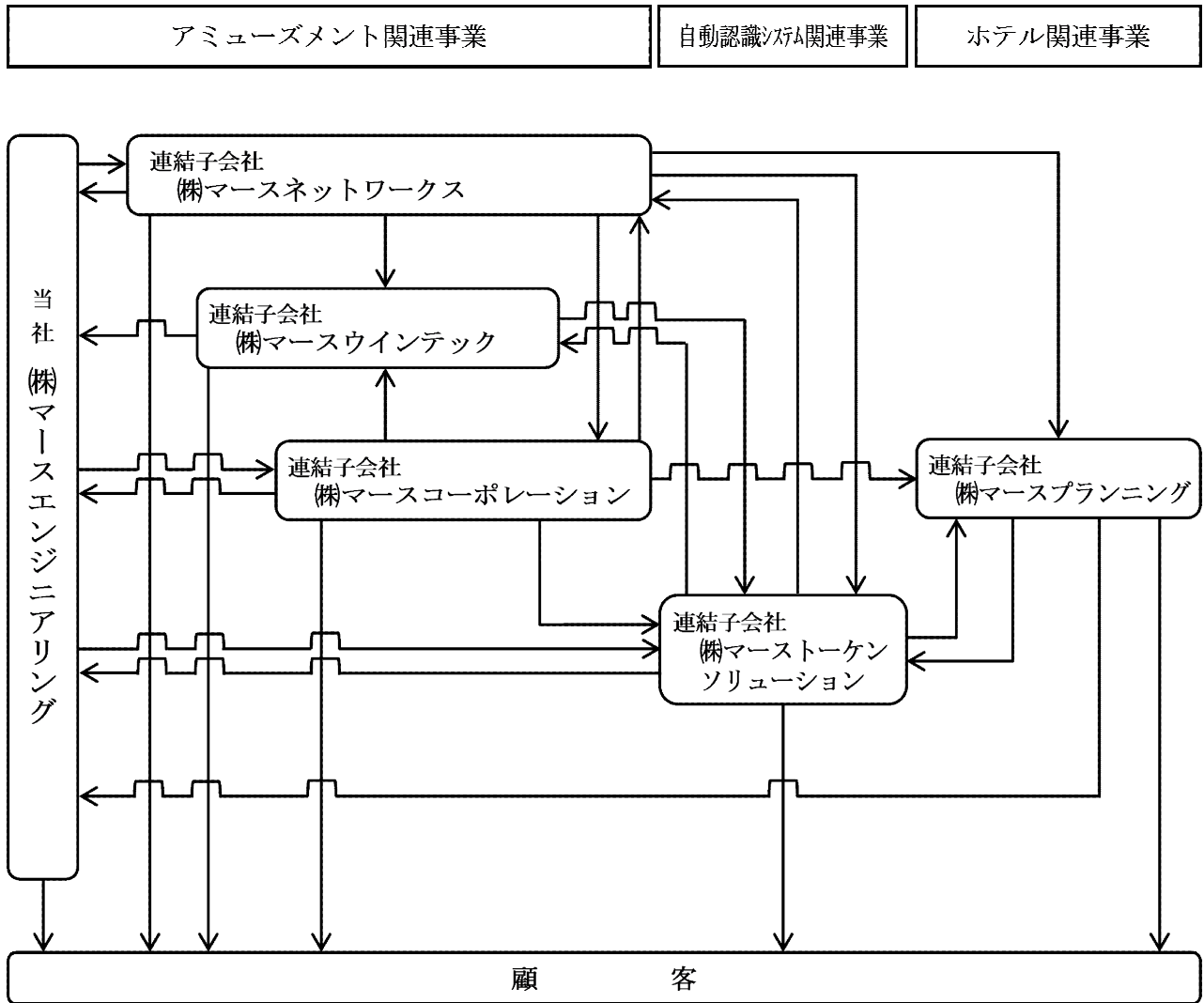
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景とした円安の進行や株価の上昇で、企業収益の改善が見受けられ、個人の消費意欲も持ち直しつつあります。その一方で、消費税率引き上げによる影響や円安による輸入原材料の上昇等、景気下振れとなる不安要因もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、長引く個人消費の低迷や多様化するレジャーにより遊技人口が減少している中、低貸玉営業の定着によりパチンコホールの売上高は低迷しており、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。また、資金力の乏しいパチンコホールは閉店・休業する一方で、資金力のある大型チェーン店は新規出店を進める二極化が続いております。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品の開発を進め、更には充実したアフターサービス体制で他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高206億59百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益41億45百万円（同21.3%減）、経常利益46億95百万円（同16.0%減）、四半期純利益35億61百万円（同10.0%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を販売して約7年が経過し、当初は玉積みが無くなることに懐疑的だったパチンコホールも、導入件数の増加につれて、コストの削減や遊技客の利便性向上等、パーソナルの導入効果が広く認知され、市場シェアは拡大し続けております。

競合他社の参入で価格競争は厳しくなっているものの、業界標準化を視野に販売を強化すべく、10月より新製品「パーソナル5」「メダルパーソナル」を市場投入いたしました。パーソナルのパイオニアとして、今まで培ってきたノウハウを基にハード・ソフト面を一新した「パーソナル5」、当社初のパチスロ機向け各台計数システム「メダルパーソナル」は市場から高く評価をいただき、順調に導入が進みました。

当第3四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は139店舗、第3四半期連結累計期間末時点における累計導入店は1,280店舗（市場シェア13.5%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は152店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,066店舗（市場シェア21.7%）となりました。

パーソナルを中心に、トータルシステムでの提案販売を展開し、中でも空気の力で紙幣を搬送するA i r紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は、その高い技術力が評価され、販売台数は増加しております。また、新製品の「MSD（マース戦略データ）」は、今までにない経営情報を提供するサービスとして、今後の成長性に期待しております。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、161億65百万円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント利益40億59百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できます。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、展示会への出展を通して新規分野を探索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、37億19百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益2億96百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、国内レジャーが回復傾向にあり、円安で外国人観光客数が過去最多となっていることから、ホテル経営を取り巻く環境は改善してまいりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価され、高稼働率を維持することができました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は3周年を迎え、少しずつ認知度が上がっており、リピート客が増加してまいりました。近くには世界文化遺産に登録された富士山があり、注目度の高さから更なる集客に期待が持てます。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、7億74百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント損失2億16百万円（前年同四半期は2億28百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は629億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億3百万円増加いたしました。

流動資産は392億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億26百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金及び預金が29億91百万円増加し144億63百万円となりました。

固定資産は236億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億76百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が14億33百万円増加し79億47百万円となりました。

流動負債は80億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億38百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が2億37百万円減少し8億25百万円、賞与引当金が2億26百万円減少し2億21百万円となりました。

固定負債は53億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億55百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、その他が7億31百万円増加し20億5百万円、リース債務が4億6百万円減少し24億88百万円となりました。

純資産は495億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して45億87百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が24億18百万円増加し387億80百万円、その他有価証券評価差額金が21億68百万円増加し24億43百万円となりました。

自己資本比率は78.8%となり、前連結会計年度末と比較して2.2ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は208億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億93百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は22億79百万円の収入（前年同四半期は19億85百万円の収入）となりました。主な要因は、リース投資資産の減少額6億29百万円、仕入債務の増加額5億60百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は26億97百万円の収入（前年同四半期は30億29百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入33億34百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億88百万円の支出（前年同四半期は10億86百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額10億88百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億35百万円（前年同四半期比9.0%増）であります。

当第3四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXI」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-241K(SL-772P)」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXII」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-234K(SL-762P)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-236K(SL-766P)」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXIII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXIV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXVI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXVII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXVIII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXIX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXX」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-780(L)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-780(L)PS」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-780(L)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-780(L)PS」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-782(T)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-782(T)PS」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-782(T)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-782(T)PS」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-790(L)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-790(L)PS」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-790(L)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-790(L)PS」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-792(T)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-792(T)PS」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-792(T)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-792(T)PS」の商品化。
- ・ICカード精算機「MX-576」の商品化。
- ・ICカード精算機対応NECリーダライタ「NFC-OP(MX576)」の商品化。
- ・POS対応NECリーダライタ「NFC-OP(m88)」の商品化。
- ・マース戦略データ「MSD」の商品化。

② 自動認識システム関連事業

- ・次世代新エンジン（メインCPU基板）の開発。
- ・FBPI（フォークリフトバッテリーパワーインターフェイス）の商品化。
- ・TBR-6200DDMのBluetooth化と読み取り深度延伸化の商品化。
- ・固定式スキャナPLCリンク対応（TFIR-31LAN）の開発
- ・NFCIP-2マルチリーダライタ基板の商品化。
- ・次世代RFID多機能端末の商品化。
- ・新型スキャナ（メインCPU、カメラ周辺）の商品化。
- ・新型タッチパネル情報端末(MTR-230)の商品化。
- ・NFCIP-2対応RFIDリーダライタ(ICU-800)の商品化。
- ・DNP専用UHF図書自動貸出端末(URW-1000)の商品化。
- ・汎用KIOSK端末(KTR-7000)の開発

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第3半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,670,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,022,300	190,223	同上
単元未満株式	普通株式 27,000	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	190,223	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,670,700	—	3,670,700	16.16
計	—	3,670,700	—	3,670,700	16.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,472,040	14,463,613
受取手形及び売掛金	※2 6,557,479	※2 6,755,144
リース投資資産	4,212,124	3,573,998
有価証券	5,990,849	6,793,136
商品及び製品	1,904,605	1,875,591
仕掛品	155,291	202,795
原材料及び貯蔵品	1,430,832	1,534,646
その他	4,302,528	4,056,998
貸倒引当金	△6,934	△10,435
流動資産合計	36,018,817	39,245,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,102,968	7,860,976
土地	5,796,545	5,796,545
その他（純額）	528,149	689,355
有形固定資産合計	14,427,664	14,346,878
無形固定資産		
のれん	86,972	43,486
その他	207,548	234,832
無形固定資産合計	294,521	278,318
投資その他の資産		
投資有価証券	6,513,302	7,947,215
その他	1,692,019	1,325,418
貸倒引当金	△217,446	△211,004
投資その他の資産合計	7,987,876	9,061,628
固定資産合計	22,710,062	23,686,825
資産合計	58,728,879	62,932,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,778,266	※2 3,338,449
リース債務	2,061,879	1,850,753
未払法人税等	1,062,912	825,325
賞与引当金	447,399	221,303
その他	2,442,169	1,817,819
流動負債合計	8,792,628	8,053,650
固定負債		
リース債務	2,894,440	2,488,044
退職給付引当金	168,404	174,454
役員退職慰労引当金	592,805	615,935
資産除去債務	18,908	20,047
その他	1,273,899	2,005,100
固定負債合計	4,948,459	5,303,582
負債合計	13,741,088	13,357,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	36,361,565	38,780,391
自己株式	△7,954,348	△7,954,575
株主資本合計	44,713,146	47,131,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,645	2,443,334
その他の包括利益累計額合計	274,645	2,443,334
純資産合計	44,987,791	49,575,080
負債純資産合計	58,728,879	62,932,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	23,691,618	20,659,112
売上原価	11,963,021	10,320,140
売上総利益	11,728,597	10,338,972
販売費及び一般管理費	6,460,051	6,193,399
営業利益	5,268,546	4,145,573
営業外収益		
受取利息	3,939	4,011
受取配当金	189,434	345,045
保険解約返戻金	34,178	120,096
その他	94,065	81,195
営業外収益合計	321,618	550,349
経常利益	5,590,164	4,695,922
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	1,150,774
関係会社清算益	50,786	—
特別利益合計	71,786	1,150,774
特別損失		
投資有価証券評価損	319,482	—
関係会社清算損	—	4,853
特別損失合計	319,482	4,853
税金等調整前四半期純利益	5,342,468	5,841,843
法人税、住民税及び事業税	1,725,603	2,019,913
法人税等調整額	378,962	260,147
法人税等合計	2,104,566	2,280,060
少数株主損益調整前四半期純利益	3,237,901	3,561,783
四半期純利益	3,237,901	3,561,783

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,237,901	3,561,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,066	2,168,689
その他の包括利益合計	151,066	2,168,689
四半期包括利益	3,388,968	5,730,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,388,968	5,730,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,342,468	5,841,843
減価償却費	495,151	498,540
のれん償却額	43,486	43,486
引当金の増減額 (△は減少)	△158,231	△199,856
受取利息及び受取配当金	△193,374	△349,057
保険解約返戻金	△34,178	△120,096
関係会社清算損益 (△は益)	△50,786	4,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,000	△1,150,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	319,482	—
売上債権の増減額 (△は増加)	511,940	△197,665
リース投資資産の増減額 (△は増加)	360,506	629,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,711	△122,303
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△825,829	43,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,872	560,182
リース債務の増減額 (△は減少)	△297,414	△617,522
前受金の増減額 (△は減少)	△913,409	△663,213
その他	△129,988	△28,062
小計	4,221,661	4,173,090
利息及び配当金の受取額	193,359	349,057
法人税等の支払額	△2,429,240	△2,242,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985,780	2,279,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,553	△350,130
投資有価証券の取得による支出	△3,015,604	△264,450
投資有価証券の売却による収入	120,000	3,334,353
関係会社の整理による収入	42,678	1,315
貸付金の回収による収入	729	465
保険積立金の解約による収入	34,178	120,096
その他	△83,654	△143,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,029,225	2,697,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△110	△226
配当金の支払額	△1,086,807	△1,088,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,918	△1,088,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,245	4,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,124,117	3,893,545
現金及び現金同等物の期首残高	15,957,187	16,912,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,833,069	※1 20,806,275

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
リース投資資産に係る預り手形	3,471,051千円	3,249,635千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	310,564千円	277,924千円
支払手形	64,864	90,154

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	8,893,053千円	14,463,613千円
有価証券勘定	5,490,645	6,793,136
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△550,630	△450,475
現金及び現金同等物	13,833,069	20,806,275

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	571,484	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	571,482	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571,480	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	571,476	30.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,475,830	4,483,782	732,005	23,691,618	—	23,691,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	496,200	136,163	209	632,573	△632,573	—
計	18,972,030	4,619,946	732,215	24,324,191	△632,573	23,691,618
セグメント 利益又は損失 (△)	4,361,344	495,838	△228,122	4,629,059	639,486	5,268,546

(注) 1. セグメント利益の調整額639,486千円には、セグメント間取引消去639,486千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	16,165,961	3,719,003	774,147	20,659,112	—	20,659,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	473,724	79,213	5	552,943	△552,943	—
計	16,639,686	3,798,216	774,152	21,212,055	△552,943	20,659,112
セグメント 利益又は損失 (△)	4,059,454	296,591	△216,495	4,139,550	6,022	4,145,573

(注) 1. セグメント利益の調整額6,022千円には、セグメント間取引消去6,022千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169円97銭	186円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,237,901	3,561,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,237,901	3,561,783
普通株式の期中平均株式数(株)	19,049,425	19,049,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………571,476千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。